

地方農政局等における事業評価総括表（推進事業）

県名	政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象地 区数 ア－イ	成果目標の達成率 （別紙様式2号の平均 値）	評価対象地区のう ち、都道府県が事 業実施主体へ改善 指導が必要とした 地区数	地方農政局等から 都道府県計画の改 善指導の必要の有 無	評価対象外の地区 がある場合、その 代表的な理由	地方農政局等による総合所見
新潟県	経営力の強化	1	0	1	86%	0	有	無	成果目標（新規就農者の育成）の達成率は、研修受講した7名のうち1名がやむを得ず研修を中断したことにより86%となっている。 新潟県に対し、研修を中断した者が認定就農者に認定され、就農したとしても、農業技術の習得は未完であるため、今後も地域を中心に、県普及員等による支援等に取り組むよう指導する。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1. 推進事業（全取組共通）

事業費	1,089,000 円（うち交付金 1,089,000 円）	都道府県名	新潟県
	うち地域提案メニュー分 円（うち交付金 円）	事業実施年度	平成22年度

現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）

経営力の強化	1 離職就農希望者が増加傾向にあり、技術・経営の修得の場が求められている。また、新規学卒者の就農希望者からは即職力の栽培管理技術を求める声強い。 2 ITターン等による新規参入希望者や最近就農した者からは、弾力的な研修日程やカリキュラムにより、農業経営に必要な基礎知識や実践的な技術修得を求める声強い。 3 持続的な営農のため、多様な知識・技術や資格取得を望む声が多い。
--------	---

課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）

経営力の強化	1 就農後直ちに必要な農作物生産技術に関する知識や技術の修得を支援し、新規学卒者や県内外の離職者就農希望者の本県における就農促進を図った。 2 新規就農希望者や最近就農した者の希望に沿って、農業大学校での年間研修スケジュールやカリキュラムを個別に組み立て、本格的な農業経営の開始に必要な知識・技術の修得を支援した。 3 経営発展と地域農業への定着に向けた営農計画の指導や農業大学校での各種研修（資格取得）を支援した。
--------	--

都道府県における目標関係

政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
			計画時（平成21年度）		実施後（平成22年度）	目標（平成22年度）	達成率	
	新規就農者の育成・確保	新規就農者の育成	研修教育課程修了者：8名 うち新規就農者：6名		研修教育課程修了者：6名 うち新規就農者：6名	研修教育課程修了者：8名 うち新規就農者：7名	86%	・研修教育課程修了者のうち6名が新規に就農した。 就農者数実績6人/就農者数目標7人×100=86% （目標新規就農者数：7人）

○地域提案メニューの内容

事業実施地区数 （ア）	評価対象外地区数 （イ）	評価対象地区数 （ア）－（イ）	評価対象外の地区がある場合、 その代表的な理由	総合所見
1	0	1		・研修には7名が受講し、修了した6名は就農した（うち1名が認定就農者に認定）。 ・また、1名が家庭の事情によりやむを得ず研修を中断したが、就農した（認定就農者に認定）。 ・実質は研修受講者の7名全員が就農しており、新規就農者の確保と育成が図られた。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成22年度)		加算設定に対応する実績	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A ×100	事業主体等による 評価結果	都道府県による 点検評価結果 (所見)
		現状値	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容 (計画)			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
新規就農者の育成・確保	新潟県	(平成21年度) 講座修了者のうち 就農人数 6名	講座修了者のうち 就農人数 6名	・農業講座のカリキュラムの策定数 1 ・講義実習指導員の設置 専任講師 2名	講座修了者のうち 就農人数 7名	・農業講座のカリキュラムの策定数 1 ・講義実習指導員の設置 専任講師 2名	・研修修了者 6人 ・新規就農者 6人 うち認定就農者 1人 ・研修教育修了者に占める 新規就農者の割合 100% (6人/6人) ・研修を修了した新規 就農者に占める認定 就農者の割合 16.7% (1人/6人)	1,089,000	1,089,000				86%	・研修には7名が受講し、修了した6名は就農した(うち1名が認定就農者に認定)。 ・また研修を中断(家庭の事情)した1名も就農した(認定就農者に認定) ・実質は研修受講者の7名全員が就農しており、新規就農者の確保と育成が図られた。	・研修には7名が受講し、修了した6名は就農した(うち1名が認定就農者に認定)。 ・また研修を中断(家庭の事情)した1名も就農した(認定就農者に認定) ・実質は研修受講者の7名全員が就農しており、新規就農者の確保と育成が図られた。

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。

2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方を記載する。

整備事業評価書

(都道府県名:新潟県)

政策目的	事業実施 地区数 ア	評価対象 外地区数 イ	評価対象 地区数 アイ	成果目標の平均達成率	評価対象 地区数のうち、都道府 県が事業 実施主体 へ改善指 導を必要と した地区数	地方農政 局等から都 道府県計 画の改善 指導の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
産地競争力の強化	1	0	1	99.1	0	無	成果目標はほぼ達成されており、今後とも低コスト生産と、高付加価値化を目指す取組を支援する。	100%をわずかに達成できなかった成果目標があったため県全体での成果目標は達成できなかったが、達成率は90%を超えており、事業効果は概ね発揮された。
経営力の強化	1	0	1	276	0	無		平成22年度が目標年度の1地区については、全ての成果目標を達成しており、整備施設による事業効果が適正に発揮されていると評価できる。
食品流通の合理化	1	0	1	138	0	無	目標項目である残品・残さの処理コストの削減については、処理コストが計画時よりも25%削減され成果目標は達成された。	県全体としては、成果目標の達成率は100%を超え事業の効果は発揮されたと思われる。

(注)1.「成果目標の平均達成率」欄は、別紙様式2に記載された率について確認の上、転記する

2.「都道府県による総合所見」欄は別紙様式2に記載された内容を確認の上、転記する

2 整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(新潟県 報告年度：平成22年度)

(新潟県 報告年度：平成22年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
市町村名	事業実施主体名 メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績① メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、開造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
			計画時 (平成18年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率			計画時 (平成18年)	1年後 (平成20年)	2年後 (平成21年)	3年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

都道府県平均達成率 99.1% 成果目標はほぼ達成されており、今後とも低コスト生産と、高付加価値化を目指す取組を支援する。

(注) 1 別紙様式1号の2-1に準じて作成すること。

2 要領第1の1の(2)のアの(ア)から(ウ)の場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。

3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。

4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。

5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標値の達成率の平均値とする。

2 整備事業（経営力の強化を目的とする取組用）

都道府県名	新潟県	報告年度	平成22年度
-------	-----	------	--------

事業実施年度	市町村名	地区名	メニュー	成果目標	目標値		当該年度の目標（A）	当該年度実績（参考）	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年				
18	南魚沼市	北部地域	経営構造対策	認定農業者数	232人	273人	273人	365人	324.4%	成果目標は達成している。今後とも認定農業者の経営発展等に向けた取組を促進する。
				農地集積面積	1,853ha	2,150ha	2,150ha	2,746ha	300.7%	成果目標は達成している。今後とも担い手の経営発展等のため農地集積を促進する。
				農業生産法人数	4	12	12	32	350.0%	成果目標は達成している。今後とも新規法人設立と経営の強化の取組を促進する。
				家族経営協定締結数	32	50	50	55	127.8%	成果目標は達成している。今後とも締結数の増加に向けた取組を促進する。

都道府県平均達成率	276%
-----------	------

目標年度	平成22年度	第三者機関 の開催年月日	平成23年7月26日	事業実施主体	魚沼みなみ農業協同組合	整備施設等	米麦流通合理化施設、農畜産物処理加工施設、農畜産物集出荷貯蔵施設、高生産性農業用機械施設
第三者機関によって審議した内容及び意見 【審議内容】 ・成果目標に対する達成状況と事業効果の発現状況等の評価 【主な意見】 ・計画した成果目標を達成しており、評価を終了する						第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 特になし	

（注） 1 複数年の取組にあっては、事業開始年度の早い順に記入する。
2 事業実施年度欄は、複数年の取組にあっては、事業開始年度を記入する。
3 実施状況報告時において、点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導欄は、点検結果に関する都道府県の所見及び要綱第7の2に基づき講じようとする措置の内容を記入する。
4 事業の評価時において、点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導欄は、点検評価に関する都道府県の所見及び要綱第8の2に基づき講じようとする指導の内容を記入する。
5 都道府県平均達成率欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。
（添付資料）各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書及び評価報告書（別添2及び別添3）を添付するものとする。

Ⅲ 食品流通の合理化を目的とする取組用

市町村名	市場名	事業実施主体名	取組の分類	メニュー	成果目標の具体的な内容	成果目標Ⅰ							事業内容 (施設区分、構造、規模等)	事業費 (円)	(新潟県 平成22年度)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価
						事業実施後の状況									負担区分 (円)						
						計画時 (平成16年)	1年後 (平成19年)	2年後 (平成20年)	3年後 (平成21年)	4年後 (平成22年)	目標値 (平成22年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
新潟市	新潟市中央卸売市場	新潟市	卸売市場施設整備等の推進	効率的な市場流通	【物流コスト等の削減】 残品・残さの処理コストの削減	18,255円/ト (平成16年度)	12,048円/ト (平成19年度)	11,049円/ト (平成20年度)	10,497円/ト (平成21年度)	13,753円/ト (平成22年度)	15,000円/ト (平成22年度)	138%	食品廃棄物(生ごみ)の処理コストが25%削減された	450,327,362	140,993,000	100,914,000	208,420,362		平成19年3月30日	食品残品・残さの処理コストの削減の一助となったと評価する	食品残品・残さの処理コストの削減の一助となったと評価する

都道府県平均達成率	138%	総合所見	目標項目である残品・残さの処理コストの削減については、処理コストが計画時よりも25%削減され成果目標は達成された。
-----------	------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2のⅢに準じて作成すること。
- 2 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標値の達成率の平均値とする。

【強い農業づくり交付金以外の事業】

第三者機関の審議内容報告書

報告年度	都道府県名	市町村名	地区名	事業年度(認定)年度	目標年度
平成22年度	新潟県	十日町市	十日町	平成13年度	平成24年度(改善目標年度)
第三者委員会の開催年月日	事業(実施)主体名			整備施設等	
平成23年7月26日	十日町農業協同組合			農畜産物処理加工施設	
第三者機関によって審議した内容及び意見					
【審議内容】					
・改善目標に対する達成状況とこれまでの取組状況と事業効果の発現状況等を評価					
【主な意見】					
十日町市(十日町地区)					
地域内農畜産物割合の向上がみられるものの、売上額は前年より減少するなど改善目標は達成できなかったことから、引き続き改善指導の継続が必要					
第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容					
・事業実施主体に対する改善指導の継続					